

## 第4章 中間報告



## 第4章 中間報告

今年度取り組んだ内容について中間報告する。別テーマである「求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究」と合同で調査研究を進めている。そのため、内容の一部は、求職者支援訓練を想定した内容に特化しているが、職業訓練としての基本理念や計画・企画・運営の原則については共通している。

### 第1節 求職者支援訓練担当職員研修の概要と実施

求職者支援制度における雇用支援機構の主な役割は、認定審査、民間教育訓練機関に対する指導及び助言、並びに立入検査等である。求職者支援制度の施行にあわせて新たな組織が新設され、制度を円滑に運用することを目的に職員研修を企画した。

雇用支援機構が担当する業務の中で、対応が急がれるのが認定審査であり、能力開発関連業務の経験の浅い職員もおり、認定審査における訓練カリキュラムの審査、習得度測定に関するジョブ・カード様式4-2（評価シート）の妥当性の審査ができる能力等を付与するために職員研修を計画・実施した。

#### 1-1 研修の目的

訓練目標を次のとおり設定した。

「求職者支援訓練業務を担当する職員は、既に実務に就いているものの、訓練カリキュラムや評価シート等の認定業務に係る職業訓練の専門的な能力や指導・助言の業務に必要な求職者支援制度の理念や制度全体の体系的な習得という点については、今後も計画的な研修が必要とされているところである。そのため、今後新たに研修の機会を設定し、適正に認定等の業務、教育訓練機関に対する指導・助言の業務ができる能力を習得させることとする。」

#### 1-2 研修カリキュラム

研修カリキュラムのポイントは、訓練カリキュラムとジョブ・カード様式4-2（評価シート）の審査演習を中心に、職業訓練の社会的意義、求職者支援制度の再確認などを含めて図4-1のように企画した。

コース名		期 間	定員	日数
求職者支援訓練担当職員研修		平成23年10月12日（水）～10月14日（金） 及び 平成23年10月24日（月）～10月26日（水）	47	3
研修のねらい 及び到達目標	<p>機構施設において、求職者支援訓練業務を担当する職員は、既に実務に就いているものの、訓練カリキュラムや評価シート等の認定業務に係る職業訓練の専門的な能力や指導・助言の業務に必要な求職者支援制度の理念や制度全体の体系的な習得という点については、今後も計画的な研修が必要とされているところである。そのため、今後新たに研修の機会を設定し、適正に認定等の業務、教育訓練機関に対する指導・助言の業務ができる能力を習得させることとする。</p>			
研修対象者 または 前提知識	求職者支援訓練業務を担当する職員（担当課長、係長等）			
研 修 内 容	1 求職者支援制度の概要			1 H
	(1) 求職者支援法の趣旨・目的			
	(2) 制度概要			
	(3) 手続きの全体像			
	2 職業訓練の理念			0.5 H
	(1) 関連法令からの趣旨・目的			
	3 求職者支援訓練の流れ			3 H
(1) 求職者支援制度の全体像				
(2) 訓練コースの企画・策定とは				
(3) 習得度測定（評価シート、中間考査、修了考査）				
(4) 就職支援・受講者支援				
4 申請・選定・審査業務			4.5 H	
(1) 認定基準				
(2) 申請手続き・申請スケジュール（各様式、提出先、期限など）				
(3) 職業訓練コースの申請受付				
演習：訓練カリキュラム審査演習				
(4) 評価シート（ジョブ・カード様式4-2）				
(5) 小テスト（中間考査）、修了考査				
(6) 選定方法（選定・不選定・補正）				
演習：申請書類事例によるケーススタディ、不備事項のポイント				
5 認定後の手続き・スケジュール			1 H	
(1) 求職者訓練支援システムの概要				
(2) 労働局・HWとの連携				
(3) 巡回指導・苦情対応の概要				
6 教育訓練機関向け説明会の実施			1 H	
(1) 申請前制度説明会のポイント				
7 意見交換・質疑応答			1 H	
			12 H	

図4-1 研修カリキュラム

## (1) 職業訓練の社会的意義の再認識

雇用情勢や求職者支援制度の創設の背景などを振り返りながら、職業訓練の意義や制度に関わる者の役割について再確認を行った。

## (2) 訓練コースの企画

職業訓練の最大の目的である「就職すること」から、求人・求職のニーズや成長分野などを考慮し、民間活力を尊重しながら制度を運用する。雇用支援機構としては、制度上職業訓練受講者とは直接接点がなく、顧客は教育訓練機関であるが、教育訓練機関の適正な活動が、その先の顧客である職業訓練受講者の就業に結びつき結果を残すことができる。

## (3) 評価シートの審査・作成

実際の申請訓練カリキュラムとジョブ・カード様式4-2（評価シート）を例示し、それぞれの内容審査、及び相互の整合性について、個人ワークで審査した後、グループでディスカッション・意見集約を行った。

## (4) 評価シート作成演習

汎用的な評価基準を紹介し、その引用方法や出典の表記方法について演習を行った。多様な業種・職種についての評価基準が整備されていることを理解できれば、これを参照することにより客観的な評価項目を抽出することができる。

客観的な評価シートを作成するためには、業界団体等と共同開発している汎用的な評価基準を引用することがのぞましい。

### 【汎用的な評価基準の例】

①雇用支援機構が公表している作成モデル評価シート<sup>1</sup>

②日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目作成支援ツール<sup>2</sup>

(雇用支援機構)

③職業能力評価基準<sup>3</sup>モデル評価シート（中央職業能力開発協会：JAVADA）

④ITスキル標準V3<sup>4</sup>（独）情報処理推進機構：IPA）

など

## 第2節 求職者支援訓練担当職員研修の実施結果

### 2-1 実施概要

#### (1) 実施日時と受講者数

第1回 平成23年10月12日～14日 48名

第2回 平成23年10月24日～26日 50名

#### (2) 第1回実施を受けて第2回での変更点

第1回研修の実施結果を受けて、第2回では一部カリキュラムを変更し、実際の審査業務を想定した個人演習、グループ演習の課題追加を行った。

<sup>1</sup> <http://www.jeed.or.jp/js/kyushoku/shien.html>

<sup>2</sup> <http://www.jeed.or.jp/js/kyushoku/dual/course/ndtool2.html>

<sup>3</sup> <http://www.hyouka.javada.or.jp/>

<sup>4</sup> <http://www.ipa.go.jp/jinzai/itss/index.html>

## 2-2 受講者アンケート結果

### (1) 研修内容の活用見込み

研修受講の成果として研修内容の実務での活用見込みのアンケート結果を表4-1に整理した。3段階評価で概ね8割以上の受講者が「十分できる」、「ほぼできそうだ」と有用であったと回答している。

表4-1 研修内容の業務活用見込み

	十分できる	ほぼできそうだ	難しい
申請の受理手続きができる。	12.5%	75.0%	12.5%
施設の職員・嘱託職員に伝達研修ができる。	15.6%	76.0%	8.3%
施設の職員・嘱託職員にOJTで伝達ができる。	10.5%	74.7%	14.7%
教育訓練機関に対して訓練カリキュラム（様式5号、6号、設定趣意書）の補正指導ができる。	6.3%	69.5%	24.2%
評価シート（ジョブ・カード様式4-2）の点検ができる	4.2%	78.9%	16.8%
教育訓練機関に対して申請前の制度や申請手続きの説明会を開催できる。	8.5%	70.2%	21.3%
教育訓練機関に対して認定後の訓練運営や就職支援などに関する説明会を開催できる。	5.3%	72.3%	22.3%

### 2-2 研修の総括

研修の結果については、概ね良好であった。

各職業訓練支援センターでは、10名以上、大きい施設では30人以上の規模で職員が従事しており、多くは非常勤職員であることを勘案すると、研修受講者がOJT等で他の職員への伝達研修がより重要となる。

そのため、受講者アンケートにも研修の有用性を唱え、地域単位での研修会の実施や追加実施を要望する意見が多くあった。

その他の意見としては、訓練カリキュラムの審査など演習を通じて理解できたが、特殊案件での判断や、職員間で審査レベルにばらつきがあるなど不安を腐食できなかった部分もある。

## 第3節 研修で使用した各種資料

研修実施にあたり、調査研究会においていくつかの資料を作成した。これらは、業務通知文書とは違い、現場での運用を支援するために整理され、今回の研修で試行的に活用したものである。ここでは、職業訓練のコーディネートに関する資料を報告する。その他の資料については、調査研究資料No. 132「求職者支

援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究「中間報告」を参照されたい。

### **3-1 職業訓練の理念（松本委員作成）（参考資料2）**

基本的な職業訓練の理念、職業訓練における最大の目標である「就職」に関する支援のあり方などの基本的な概念を再認識することを目的に資料を作成した。

### **3-2 離職者訓練コースコーディネータマニュアル（参考資料3）**

～離職者訓練コースの企画・計画～（求職者支援訓練・暫定版）（参考資料3）

本調査研究資料第2章の要素分析や第3章の訓練コーディネータに関する内容から、求職者支援訓練を実施する民間教育訓練機関を指導及び助言する立場である雇用支援機構として、必要となる職業訓練の企画・計画に関する内容を中心に整理した。